

- [近代中国華北地域の「在来的経済発展」に関する考察](#)
[—在来織物業を中心に—](#)
 - 張 楓
- [産業別の開業率に対する地域要因の影響](#)
[—47都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析—](#)
 - 黒瀬 誠・大塚 章弘
- [地域における産業情報化の現状と課題](#)
[—清酒製造業を事例として—](#)
 - 安高 優司
- [エコ商品スキームとしての「水源基金」の問題点](#)
[—社会起業家の非営利ビジネスモデルの視点から—](#)
 - 本田 光
- [広島県の電気機械産業が成長した要因と今後の課題](#)
[—工業統計調査や有価証券報告書などによる産業構造分析—](#)
 - 上原 正義
- [行政評価の「メタ評価」に関する調査結果](#)
[—「模索ケース」の紹介を中心に—](#)
 - 伊藤 敏安

近代中国華北地域の「在来的経済発展」に関する考察—在来織物業を 中心に—

張 楓

広島大学地域経済システム研究センター研究員

要旨

近代中国の工業化と経済発展が着実に進んでいたことについては、近年、各国の中国経済史

研究者の間ではほぼ共通の認識が形成されてきている。また、そのなかで、近代中国経済の発展過程における手工業部門の比重と役割の大きさから、手工業と近代工業の分業・協調の側面を重視して、工業化過程を支える手工業の役割を積極的に評価する研究が急速に進められるようになってきている。しかしながら、こうしたなかで中国手工業がどのような展開論理を有していたのかに関する考察が、近代中国における経済発展の条件や要因、地域的特質をより鮮明にとらえうることに意義があるにもかかわらず、いまだに不十分のまま残されている。こうした問題意識から、本稿では、近代中国の農村に広範に存在した在来織物業（土布業）をとりあげて、日本経済史研究で提起された「在来的経済発展」論をベースに、華北地域土布業の展開について考察を行った。分析の結果、その発展過程には、華中地域のマニユファクチュアを中心とする生産形態とは異なる、近代日本在来織物業と同様に問屋制家内工業に主に特徴づけられる「在来的経済発展」とも称される発展論理が包含されていることが明らかとなったのである。

キーワード

在来産業、在来的経済発展、問屋制家内工業

[\[第18号 目次\]](#)

産業別の開業率に対する地域要因の影響—47都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析—

黒瀬 誠

中国電力株式会社エネルギー総合研究所

大塚 章弘

財団法人電力中央研究所社会経済研究所

要旨

新規開業の促進は、地域の保有する資源を活かした内発的な産業振興策のひとつとして注目され、重要な政策課題となっている。地域において新規開業を効果的に促進していくためには、開業に影響を与える地域要因を把握し、それを踏まえた対応が求められる。国内の先行研究では開業要因の産業別差異に着目した研究が少ないことから、本論文において新たに製造業とサービス業との比較を中心とする定量分析を行った。その結果、製造業とサービス業の両産業において需要規模が開業率に対して正の影響を与えることが明らかになる一方、製造業では需要成長の影響が弱くコスト要因が負の影響を与えること、サービス業では集積効果の影響が強まっていることなど産業固有の特徴も明らかになった。さらに我々はサービス業の個別業種を取り上げ、分析を行った結果、専門サービスでは同業種集積が、事業サービスでは異業種集積が開業に強い影響を及ぼす傾向にあることを示す結果を得た。この結果はサービス経済化が進展していく中、人口や事業所が集積し、集積効果が期待される大都市地域とこれらの効果が期待できない地方との間で開業格差が拡大する可能性が高いことを示唆している。

キーワード

開業率、地域要因、集積効果

[\[第18号 目次\]](#)

地域における産業情報化の現状と課題—清酒製造業を事例として—

安高 優司

京都創成大学経営情報学部

要旨

産業の情報化は、東京など中枢機能を持つ都市以外の地域にとっては不利に作用している面

が強いとする指摘が多いが、各地域の産業にとっても情報化を通じた活性化は重要である。しかし地域経済の発展に結びつく産業の情報化が具体的にどのようなものかは明らかではない。本稿では、地域との結びつきが強い地場産業における情報化の状況を把握することにより、情報化を通じて地域の産業を活性化するための課題や方向性に関して議論した。事例として清酒業界をとりあげて調査した結果、上位の大手メーカーでは流通とのオンライン受発注をはじめ生産、販売へのIT 導入が進み比較的先進的な情報化が行われている一方、代表的産地である灘、伏見における地域的な取り組みは活発ではないことがわかった。また、中小メーカーにおいては情報化に積極的な企業とそうでない企業との二極化が進んでいる。こうした状況の中で、灘の大手企業を中心に構築された業界VAN や地方の地酒メーカーが連携した受発注システムなどの経験を生かして、情報化に積極的な地域内企業や地域間の情報ネットワークを構築することにより、商品開発や市場開拓・販路開拓などにつながる環境を創出することが期待される。

キーワード

地場産業、情報化、ネットワーク

[\[第18号 目次\]](#)

エコ商品スキームとしての「水源基金」の問題点—社会起業家の非営利ビジネスモデルの視点から—

本田 光

広島大学大学院社会科学系研究科社会経済システム専攻博士課程後期

要旨

水源林の保全に充てることを目的として、基金を設立する地方自治体が増加している。本研究では、代表的な事例である愛知県豊田市が考案した積立金の調達方式と、基金の現状を調査したうえで、「社会起業家の非営利ビジネスモデル」の視点から当基金の問題点を指摘

し、以下のような仮説を提示した。自治体の行政当局が森林保全事業よりも基金の積立そのものを優先している理由は、水源林の保全に対する選好が弱く、管理労働が効率的でないためである。また、水源基金は予算規模拡大の一つの手段として利用されつつある。本稿では、「社会起業家のエコ商品スキームによる公共財供給モデル」の理論的枠組みに基づき、上記の仮説を論証した。

キーワード

エコ商品、水源基金、社会起業家

[\[第18号 目次\]](#)

広島県の電気機械産業が成長した要因と今後の課題—工業統計調査や 有価証券報告書などによる産業構造分析—

上原 正義

広島県職員

要旨

本稿では、近年、広島県の電機機械産業の出荷額が大幅に増加した要因と今後の課題について、工業統計調査や有価証券報告書などを用いて分析した。

広島県の電機機械産業の出荷額は、2004年に1兆1344億円となり、1兆円の大台を突破した。バブル期の1990年と比べ、約2.5倍の水準である。その背景には、2002年以降、シャープ通信システム事業本部で生産しているカメラ付き携帯電話の販売額が増加していることがある。シャープの3工場だけで、2004年の出荷額は7000億円弱あると思われる。実に、広島県の電気機械産業の出荷額の6割強を占める。

しかし、2005年以降もシャープの3工場の出荷額が7000億円前後で推移するかは不透明である。したがって、広島県の電気機械産業が成長し続けていくためには、現在立地し

ている企業の工場が地域に留まるよう全面的に支援していくいわゆる“留地”活動と、自動車電装品の工場を建設しようとしている企業に広島県をアピールする誘致活動という2つの活動を進めていく必要がある。

キーワード

カメラ付き携帯電話、“留地”活動、誘致活動

[\[第18号 目次\]](#)

行政評価の「メタ評価」に関する調査結果—全国764都市に対する実態調査—

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター

要旨

行政評価の稼働状況を点検し、改善・普及に資することを目的とした研究の一環として、政令指定都市を除く全国764都市に対する郵送調査を実施した（2006年10月、回収率71.1%）。その結果、_行政評価の導入効果としては「職員意識の変化」以外に顕著な回答はみられないものの、約3割の都市で行政コストの削減につながったこと、_4割強の都市で行政評価が「機能している」としているが、その割合は人口規模に比例していること、_特に住民参加・住民ニーズ反映型の行政評価または政策評価を実施している都市で「機能している」という回答が多いこと、_行政評価の運営にあたっては「記載内容のバラツキが大きい」「作業のわりに効果が分からない」「行政評価に馴染む分野と馴染まない分野がある」といった問題点が指摘されていること、_導入済み都市のほぼ8割は行政評価を充実・強化したいとしていること、_未導入都市の76%は行政評価の導入を具体的に検討していること——などが分かった。行政評価の稼働状況には規模の経済が関係しているとみられるが、人口規模要因を補完するためにも簡潔な行政評価手法の確立が必要である。

キーワード

行政評価、都市、人口規模
